

令和5年2月2日

豪州食肉家畜生産者事業団（MLA : Meat and Livestock Australia）との
定期情報交換会議の概要について

独立行政法人農畜産業振興機構

このたび、独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は、豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）との定期情報交換会議を、豪州・シドニーにて以下のとおり開催しました。

本会議は、両国の牛肉の需給状況等について意見交換を行う場として定期的に行われており、今回で28回目となります。

- 1 日時： 令和5年1月24日(日) 13時30分～17時00分（現地時間）
- 2 出席者：（MLA） ジェイソン・ストロング（代表取締役社長）、スコット・ウォーカー（日本駐在事務所代表）ほか
（ALIC） 庄司卓也（副理事長）、西田岳史（調査情報部 審査役）ほか
- 3 概要： ストロング社長と庄司副理事長の挨拶の後、牛肉の需給状況等に関する双方からの説明に引き続き、意見交換を行いました。

（1）豪州の牛肉の需給動向などについて（MLAによる説明）

- ・ 十分な降雨により牧草の生育環境が良好であったことなどを受けて同国では牛群再構築が伸展し、2022年の肉牛飼養頭数は2,760万頭（前年比5.6%増）に増加。と畜頭数は牛群再構築に伴い減少（615万頭）したものの、十分な穀物飼料が確保できたことなどから1頭当たりの枝肉重量が増加（320kg/頭、2019年比37kg増）し、牛肉生産量は197万トン（同4.5%増）に増加。
- ・ 牛肉輸出量について、2022年は牛群再構築で生産量が振るわなかったことなどから、2003年以来最低の輸出量となった。そのような中であっても日本は安定的かつ主要輸出相手国。なお、日本には主にグレインフェッド（穀物肥育牛）の牛肉が輸出されており、気候の影響をあまり受けずに安定的に輸出が可能。
- ・ 米国では干ばつによる淘汰が進んだため、今後米国の牛肉輸出量は減少見込み。米国での牛群再構築が終わるまでは豪州の牛肉輸出は安泰と楽観視。
- ・ 「CN30」（MLAを含む豪州赤身肉業界が独自に定めた2030年にカーボンニュートラルに

するという目標)の実現に向け、同国の牛肉産業においては、アスパラゴプシス(牛からのメタンガス排出を抑制する藻の一種)の給餌実験や、低メタン排出肉牛の造成(遺伝子改良)、低メタン牧草の研究などが重要と認識。

(2) 日本の牛肉の需給動向などについて(ALICによる説明)

- ・国内の牛肉生産量を品種別に見ると、乳用種・交雑種は減少傾向又は横ばい、和牛は増加傾向で推移。2021年度は全畜種の合計で33.6万トンと前年度と同水準。和牛の飼養頭数は増加傾向にある。和牛去勢牛の肉質は年々向上し、2018年にはA-5の割合がA-4を上回り、2021年にはA-5の割合が5割を超えた。
- ・国産牛の枝肉卸売価格は、近年、上昇基調で推移。2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に下落したが、経済活動の再開等により、価格は復調基調。
- ・我が国では人口が減少局面にある中、食肉消費量はいずれも増加傾向で推移。年齢別食肉消費量は、すべての年代において10年前と比較して増えており、特に高齢者の伸びが大きい。牛肉は、近年の好景気等を背景に外食を中心に拡大。2019年度の消費量は約94万トンと、米国でのBSE発生前の2002年度(93万2000トン)を超えるまで回復。
- ・牛肉輸入量について、豪州産牛肉は、米国のBSE発生による輸入停止をきっかけに増加したものの、米国产の数量回復に伴い、両国で分け合う形で推移。

【問い合わせ先】

調査情報部 山崎・阿南

電話 03-3583-8105